

ローム株式会社 2025年3月期 第1四半期決算概要
(2024年4月1日から2024年6月30日まで)

2024年8月5日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		25/3期実績		24/3期実績		対前年同期増減		24/3期実績 通期	25/3期計画 (注)1		
		第1四半期 累計期間	第1四半期 累計期間	額	率	通期	通期		対前期 増減率	第2四半期 累計期間	対前年同期 増減率
売上高	百万円	118,276	120,163	-1,887	-1.6%	467,780	480,000	+2.6%	225,000	-6.0%	
売上原価	百万円	88,674	78,375	+10,299	+13.1%	322,088	350,600		160,700		
販売費及び一般管理費	百万円	28,330	24,095	+4,235	+17.6%	102,365	115,400		58,300		
営業利益	百万円	1,270 (1.1%)	17,692 (14.7%)	-16,422 (-13.6%)	-92.8%	43,327 (9.3%)	14,000 (2.9%)	-67.7%	6,000 (2.7%)	-79.9%	
経常利益	百万円	9,250 (7.8%)	28,033 (23.3%)	-18,783 (-15.5%)	-67.0%	69,200 (14.8%)	18,000 (3.8%)	-74.0%	8,000 (3.6%)	-84.0%	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	3,463 (2.9%)	20,130 (16.8%)	-16,667 (-13.9%)	-82.8%	53,965 (11.5%)	14,000 (2.9%)	-74.1%	7,500 (3.3%)	-79.9%	
()内は売上高比率											
1株当たり四半期 (当期)純利益	円	8.97	51.28	-42.31	-82.5%	138.81	36.27		19.43		
自己資本当期純利益率	%						5.7				
総資産当期純利益率	%						4.1				
1株当たり純資産(注)2	円	2,565.75	2,434.70	+131.05	+5.4%	2,506.78					
E B I T D A (注)3	百万円	21,035	32,659	-11,624	-35.6%	115,396	106,700	-7.5%	48,000	-21.7%	
設備投資額	百万円	21,461	29,128	-7,667	-26.3%	186,755	165,000	-11.6%	68,600	+7.3%	
減価償却額	百万円	19,764	14,967	+4,797	+32.1%	72,069	92,700	+28.6%	42,000	+33.5%	
研究開発費	百万円	14,598	10,150	+4,448	+43.8%	44,423	55,400	+24.7%	28,100	+35.6%	
為替差損益	百万円	(益)4,257	(益)8,475	(損)4,218		(益)12,407					
グループ従業員数	人	23,390	23,902	-512	-2.1%	23,319					
為替レート(US\$期中平均レート)円/US\$		156.53	138.11	+18.42	+13.3%	144.40	145.49		145.92		

(注) 1. 計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

3. 営業利益に減価償却費を加えて算出しております。



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 ローム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松本 功
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務担当 兼 経営戦略本部 本部長 (氏名) 安東 基浩 TEL 075-311-2121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	118,276	△1.6	1,270	△92.8	9,250	△67.0	3,463	△82.8
2024年3月期第1四半期	120,163	△4.0	17,692	△21.5	28,033	△20.5	20,130	△22.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 32,427百万円(△36.1%) 2024年3月期第1四半期 50,738百万円(5.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 8.97	円 銭 7.38
2024年3月期第1四半期	51.28	49.69

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 1,536,043	百万円 990,868	% 64.5
2024年3月期	1,481,274	968,102	65.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 990,239百万円 2024年3月期 967,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 100.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり200円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,000	△6.0	6,000	△79.9	8,000	△84.0	7,500	△79.9	19.43
通期	480,000	2.6	14,000	△67.7	18,000	△74.0	14,000	△74.1	36.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	403,760,000 株	2024年3月期	412,000,000 株
2025年3月期1Q	17,815,180 株	2024年3月期	26,058,900 株
2025年3月期1Q	385,943,920 株	2024年3月期1Q	392,570,748 株

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算発表補足資料は、TDnetで同日開示し、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10

※ 補足説明資料としまして、「2025年3月期 第1四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当第1四半期連結累計期間における世界情勢は、米欧の中央銀行による金融引き締めや、円安の進行、中国における不動産不況などの内需不振、中東情勢の不安定化を背景とした景気の減速懸念が継続しております。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車市場では足元で電気自動車（EV）の成長鈍化が見られるものの、ADASや自動運転技術の高度化などが高付加価値電子部品の需要をけん引しています。産業機器市場及び民生機器市場ではサプライチェーンの在庫解消は進みつつあるものの、依然調整局面は続いております。通信機器市場ではスマートフォン、コンピュータ&ストレージ市場ではパソコンや周辺機器向けを中心に底入れの兆しが見えました。

このような経営環境のなか、中長期的に成長が期待される自動車市場や産業機器市場などに向けて当社グループが強みを持つパワー・アナログの新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に広く貢献できるトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても継続して全社最適化を進めておりますが、足元においては在庫水準の高まりを受けて汎用品を中心に生産調整を行っております。一方で、SiCをはじめとするパワーデバイスにおいては更なる受注に対応するための生産能力増強や生産性向上を進めるなど、お客様への安定供給体制の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場においてはSiCパワーデバイスを中心に増加したものの、産業機器市場において大幅に減収したことで、前年同期比1.6%減の1,182億7千6百万円、営業利益は前年同期比92.8%減の12億7千万円となりました。当第1四半期連結累計期間の営業利益率は前第1四半期連結累計期間の14.7%から1.1%に低下しました。

経常利益につきましては、営業利益の減少に加え、為替差益の減少により、前年同期比67.0%減の92億5千万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比82.8%減の34億6千3百万円となりました。

また当社グループで重視している経営指標について、当第1四半期連結累計期間のEBITDA（※）は前年同期比35.6%減の210億3千5百万円となりました。

※ EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

<LSI>

市場別では、自動車市場向けにつきましては、電動車（xEV）向けの製品は調整局面となりましたが、インフォテインメント向けやADAS向けの高付加価値商品が伸長しました。一方で、民生機器市場向けでは、省エネ性能エアコン向けモータドライバが引き続き好調に推移しました。また、コンピュータ&ストレージ市場向けではサーバー市場を中心にSSD及びPC関連向けのモータドライバICや電源IC、その他FANモータドライバICなどの売上が回復傾向にあります。産業機器市場及び通信機器市場向けにつきましては前期に引き続き厳しい状況となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は537億4千5百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は40億2百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

<半導体素子>

事業セグメント別では、パワーデバイスにつきましては、自動車市場のxEV向けのSiCデバイスが堅調に推移しましたが、産業機器市場のエネルギー向けの売上が大幅に減少しました。汎用デバイスにつきましては、産業機器市場のFA向けの売上が大きく落ち込みました。また、発光ダイオードにつきましては、産業機器市場向けを中心に売上が低迷しましたが、半導体レーザーにつきましては、産業機器市場向けやコンピュータ&ストレージ市場向けで売上を伸ばしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は489億5千8百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失は49億3千9百万円（前年同期は77億8千1百万円のセグメント利益）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、事務機向けの売上が減少しましたが、決済端末向けの売上の増加がこれを補填しました。オプティカル・モジュールにつきましては、スマートフォン向けでセンサモジュールの売上が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は89億3千5百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は7億8千5百万円（前年同期比70.9%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車市場向けの高電力抵抗・シャント抵抗等の高信頼品が順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は66億3千7百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益は7億1百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ547億6千9百万円増加し、1兆5,360億4千3百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が28億6千8百万円減少した一方、現金及び預金が392億9千7百万円、有形固定資産が111億7千5百万円、受取手形及び売掛金が26億5千5百万円、投資有価証券が25億3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ320億2百万円増加し、5,451億7千4百万円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金1,500億円、未払金が291億3千万円、それぞれ減少した一方、社債が2,000億円、流動負債のその他が56億1千9百万円（うち、設備関係電子記録債務が30億5千4百万円）、繰延税金負債が36億6千9百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ227億6千6百万円増加し、9,908億6千8百万円となりました。主な要因といたしましては、剰余金の配当等により株主資本が61億7千7百万円減少した一方、為替換算調整勘定が255億9千7百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.3%から64.5%に低下しました。

(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間（70億3千1百万円のプラス）に比べ189億8千7百万円収入が増加し、260億1千9百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として法人税等の支払額の減少、棚卸資産が増加から減少に転じたこと、仕入債務が減少から増加に転じたこと、減価償却費の増加、マイナス要因として税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間（207億3千9百万円のマイナス）に比べ428億1千5百万円支出が増加し、635億5千4百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として定期預金が減少から増加に転じたこと、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間（104億3千4百万円のマイナス）に比べ502億2百万円収入が増加し、397億6千8百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として社債の発行による収入の増加、マイナス要因として短期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、上記の要因に換算差額による増加が108億3千4百万円加わり、前連結会計年度末に比べ130億6千7百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には2,411億7千1百万円となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、地政学リスクへの警戒、世界的なインフレーションによる金利上昇、加えて不安定な為替相場などにより、依然として先行きが不透明となっております。エレクトロニクス市場においては、気候変動対策や脱炭素化社会に向けた省エネルギー化の一層の促進に加えて、各国における工場の自動化・デジタル化投資などが順調に推移するものと思われれます。

当第1四半期連結累計期間における業績は、為替レートが想定よりも円安に変動しているものの、期初に公表した予想数字から大きく乖離しておりません。しかしながら、各国の政策動向や半導体の需給状況については引き続き注視する必要があります。今後、既に公表した業績予想に対する変更が必要と判断される際には、改めて業績予想の修正を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,936	277,233
受取手形及び売掛金	88,934	91,589
電子記録債権	6,858	5,888
有価証券	6,639	3,771
商品及び製品	52,469	48,331
仕掛品	95,696	95,731
原材料及び貯蔵品	75,505	81,981
未収還付法人税等	8,043	7,723
その他	20,730	21,935
貸倒引当金	△68	△80
流動資産合計	592,747	634,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,623	358,869
機械装置及び運搬具	858,825	901,679
工具、器具及び備品	66,204	69,283
土地	71,814	72,164
建設仮勘定	105,414	100,634
その他	9,212	9,752
減価償却累計額	△979,762	△1,022,878
有形固定資産合計	478,330	489,505
無形固定資産		
のれん	198	124
その他	8,060	7,630
無形固定資産合計	8,258	7,755
投資その他の資産		
投資有価証券	373,647	376,150
退職給付に係る資産	3,110	3,153
繰延税金資産	10,210	10,009
その他	15,590	15,854
貸倒引当金	△621	△491
投資その他の資産合計	401,937	404,677
固定資産合計	888,527	901,937
資産合計	1,481,274	1,536,043

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,134	17,896
電子記録債務	3,866	3,695
未払金	66,639	37,509
未払法人税等	5,150	5,180
短期借入金	※ 300,000	※ 150,000
1年内償還予定の社債	40,136	40,086
その他	34,088	39,707
流動負債合計	466,016	294,075
固定負債		
社債	—	200,000
繰延税金負債	30,540	34,209
退職給付に係る負債	12,185	12,548
その他	4,431	4,342
固定負債合計	47,156	251,099
負債合計	513,172	545,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,433	102,403
利益剰余金	755,652	730,570
自己株式	△59,857	△40,921
株主資本合計	885,199	879,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,868	36,100
為替換算調整勘定	50,586	76,183
退職給付に係る調整累計額	△1,182	△1,066
その他の包括利益累計額合計	82,272	111,217
非支配株主持分	630	629
純資産合計	968,102	990,868
負債純資産合計	1,481,274	1,536,043

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
売上高	120,163	118,276
売上原価	78,375	88,674
売上総利益	41,787	29,601
販売費及び一般管理費	24,095	28,330
営業利益	17,692	1,270
営業外収益		
受取利息	1,190	1,965
受取配当金	453	612
為替差益	8,475	4,257
その他	274	1,481
営業外収益合計	10,394	8,316
営業外費用		
支払利息	45	192
社債発行費	—	134
その他	7	9
営業外費用合計	53	336
経常利益	28,033	9,250
特別利益		
固定資産売却益	1,971	43
特別利益合計	1,971	43
特別損失		
固定資産売却損	7	4
固定資産廃棄損	24	17
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	—	118
特別損失合計	33	141
税金等調整前四半期純利益	29,971	9,152
法人税、住民税及び事業税	8,520	23
法人税等調整額	1,304	5,653
法人税等合計	9,824	5,677
四半期純利益	20,147	3,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,130	3,463

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
四半期純利益	20,147	3,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,455	3,231
為替換算調整勘定	23,150	25,605
退職給付に係る調整額	△14	116
その他の包括利益合計	30,591	28,953
四半期包括利益	50,738	32,427
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,695	32,408
非支配株主に係る四半期包括利益	43	19

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,971	9,152
減価償却費	14,967	19,764
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	139	△123
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	135	164
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	41	22
受取利息及び受取配当金	△1,644	△2,577
為替差損益（△は益）	△4,903	△4,425
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	—	118
固定資産売却損益（△は益）	△1,964	△38
売上債権の増減額（△は増加）	746	1,436
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,306	3,444
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,477	1,062
未払金の増減額（△は減少）	△842	△1,230
その他	△2,995	△385
小計	23,867	26,386
利息及び配当金の受取額	1,957	2,327
利息の支払額	△5	△150
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△18,788	△2,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,031	26,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	9,298	△20,758
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△80	△70
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,669	784
有形固定資産の取得による支出	△33,494	△46,150
有形固定資産の売却による収入	2,003	62
補助金の受取額	—	2,677
その他	△135	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,739	△63,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	199,865
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△9,814	△9,649
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△150,000
その他	△618	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,434	39,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,420	10,834
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,721	13,067
現金及び現金同等物の期首残高	294,254	228,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,532	241,171

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
国内	21,233	15,088	2,029	38,350	1,001	39,351	—	39,351
アジア	27,794	26,655	4,968	59,418	3,008	62,427	—	62,427
アメリカ	2,738	2,746	341	5,826	1,379	7,205	—	7,205
ヨーロッパ	2,366	7,097	746	10,210	968	11,179	—	11,179
顧客との契約から 生じる収益	54,132	51,587	8,086	113,805	6,357	120,163	—	120,163
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,132	51,587	8,086	113,805	6,357	120,163	—	120,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	669	1,341	16	2,028	18	2,046	△2,046	—
計	54,801	52,929	8,103	115,833	6,375	122,209	△2,046	120,163
セグメント利益	7,768	7,781	459	16,009	558	16,568	1,124	17,692

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額1,124百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△62百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,186百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
国内	18,205	12,107	1,633	31,946	948	32,895	—	32,895
アジア	31,284	28,390	6,153	65,828	3,280	69,108	—	69,108
アメリカ	2,680	2,712	395	5,788	1,392	7,180	—	7,180
ヨーロッパ	1,575	5,747	754	8,076	1,016	9,092	—	9,092
顧客との契約から 生じる収益	53,745	48,958	8,935	111,639	6,637	118,276	—	118,276
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	53,745	48,958	8,935	111,639	6,637	118,276	—	118,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	345	1,101	43	1,491	18	1,510	△1,510	—
計	54,091	50,059	8,979	113,130	6,656	119,786	△1,510	118,276
セグメント利益又は 損失 (△)	4,002	△4,939	785	△151	701	550	720	1,270

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額720百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△357百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）1,077百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月24日付で、自己株式8,240,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が30百万円、利益剰余金が18,897百万円、自己株式が18,927百万円、それぞれ減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社及び連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	310,280	310,280
借入実行残高	300,000	150,000
差引額	10,280	160,280